

「日本経済の実質単位エネルギーコストに関するリアルタイム指標の開発」

研究成果報告書

(研究期間: 2022年7月3日-2023年3月10日)

「実質的なエネルギーコスト負担に関する高頻度指標の開発

一月次 RUEC とその変化要因」

概要

2023年3月10日

慶應義塾大学 野村浩二

カーボンニュートラルに向けた世界的な取り組みは、省エネ技術などに優位性を持つ日本企業の成長機会となる期待がある一方、そのコスト負担の拡大が日本経済の供給サイドに与える影響について注視していく必要がある。一世紀もの長期にわたり相対的に高いエネルギー価格に直面し、高いエネルギー効率とそれに適応した産業構造を実現してきた日本経済では、さらなる省エネのための追加的なコストはすでに大きく遡増してきている。また政策的に支援して10年以上が経過した再エネ電力の拡大は、日本の電力価格を大きく高め、家計と産業によるコスト負担は制度導入時における負担想定の数倍にも膨らんでいる。2021年より続くエネルギー価格高騰の影響や、長期を要するエネルギー転換に向けて求められるコスト負担について、リアルタイムに近い速報値として観察をおこなう重要性は高まっている。本稿では、エネルギー価格高騰に対する国内経済の耐性を総合的に評価する指標である実質単位エネルギーコスト (Real Unit Energy Cost: RUEC) およびその構成要因に関する月次指標を開発し、COVID-19 パンデミック時の影響とともに直近となる2023年1月までの速報値を報告する。また Nomura (2023) における1955年(昭和30年)までの遡及推計値との接合により、年次 RUEC の長期傾向についても論じる。

最新の ECM202302 (2月28日公表) によれば、パンデミックによるエネルギー消費の減退は2020年5月には底打ちし、その需要は早期の回復を見せている。2021年初めからは世界的なエネルギー価格の高騰に直面してきた。エネルギー価格高騰により、2022年における日本の RUEC 水準は、21世紀に入ってからピークとなる2014年水準を上回り、戦後日本経済のピークである1980年代初めの水準に接近していると評価される。それは日本の国内経済として、エネルギー価格高騰への耐性が大きく脆弱化していることを意味している。今後のカーボンニュートラルに向けたさらなるコスト負担の拡大に耐えうるのか、欧州や米国の動向、とくに RUEC の国際格差に注視しながら、慎重な政策運営が求められよう。ECM では、高頻度指標としての精度改善とともに、多国間比較の計数開発に向けた努力を継続していきたい。